地元選出国会議員用

# 令和７年度税制改正に関する提言（重点項目）

## Ⅰ　税・財政改革のあり方

- 「金利のある世界」が現実に到来する中、今後の金利上昇に備えた財政健全化が必要。
- 企業に対する過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立。
- 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。
- 政府はマイナンバー制度の意義とともに、行政事務のコストカットに資する等、その効果を具体的に明示するなどしてマイナンバーの利用拡大を促すこと。

## Ⅱ　経済活性化と中小企業対策

### 【中小企業の活性化に資する税制措置】

- 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化、適用所得金額を1,600万円程度に引き上げ
- 中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置の拡充と本則化
- 中小企業の事務負担軽減

### 【事業承継税制の拡充】

- 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
- 取引相場のない株式の評価の見直し

### 【消費税への対応】

- 軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば制度の是非を含めて見直す
- インボイス制度の事務負担が軽減するような環境整備
- 課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えない、実効性の高い対策

【地元選出国会議員用】

# [過去１０年間の主な提言事項]

平成２７年度税制改正に関する提言
　○消費税のさらなる引き上げに当たっては、景気への配慮と実効性の高い価格転嫁対策を
　○法人実効税率２０％台の実現と軽減税率１５％の本則化及び適用所得金額の引上げ
　○事業承継税制の拡充

平成２８年度税制改正に関する提言
　○消費税１０％までは単一税率を維持
　○法人実効税率２０％台の早期実現と軽減税率１５％の本則化及び適用所得金額の引上げ
　○事業承継税制の拡充

平成２９年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○中小企業の経済活性化に資する措置の拡充と本則化
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

平成３０年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○中小企業の経済活性化に資する措置の拡充と本則化
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

平成３１年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○中小企業の経済活性化に資する措置の拡充と本則化
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

令和２年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○中小企業の経済活性化に資する措置の拡充と本則化
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

令和３年度税制改正に関する提言
　○雇用と事業と生活を守るための支援策を引き続き講じること
　○コロナの収束を見据えつつ、日本経済の迅速な回復に向けた施策を講じること
　○コロナ収束後は本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めること

令和４年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
　○消費税軽減税率制度についての見直し

令和５年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
　○消費税軽減税率制度についての見直し、インボイス制度の弾力的対応

令和６年度税制改正に関する提言
　○中小法人の軽減税率１５％の本則化と適用所得金額の引上げ
　○事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
　○消費税軽減税率制度についての見直し、インボイス制度の弾力的対応